

**【表紙】**

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年11月2日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	海外株式セレクション（ラップ向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年5月2日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半期報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

なお、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において、「1 財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載します。

## 第一部【証券情報】

## (7)【申込期間】

## &lt;訂正前&gt;

平成30年 5月 3日から平成31年 4月26日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

## &lt;訂正後&gt;

2018年 5月 3日から2019年 4月26日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、主として値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

\* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

## 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型	内外	不動産投信	ETF	特殊型 ( )
		その他資産 ( )		
		資産複合		

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	プル・ベア型
一般	年2回	(日本を除く)	ファンド		TOPIX	条件付運用型
大型株	年4回	日本	ファンド・	なし	その他 ( )	ロング・
中小型株	年6回	北米				
債券	(隔月)	欧州	ファンズ			ショート型/ 絶対収益 追求型
一般	年12回	アジア				その他 ( )
公債	(毎月)	オセアニア				
社債	日々	中南米				
その他債券	その他	アフリカ				
クレジット	( )	中近東				
属性		(中東)				
( )		エマージング				
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券						
(株式一般)						
資産複合						
( )						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

#### 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

#### 属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

#### [ ファンドの目的・特色 ]

## ファンドの目的

海外株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

## ファンドの特色

特色 1

投資信託証券への投資を通じて、主として海外株式に実質的な投資を行います。

- 投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。なお、2018年11月3日現在、投資対象となっている投資信託証券は以下の通りです。

### <外国株式インデックスマザーファンド>

日本を除く世界の主要国の株式への投資を行います。

- ・MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) (円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) (円換算ベース)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

### <新興国株式インデックスマザーファンド>

新興国の株式等(預託証券(DR)を含みます。)に投資を行います。

- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

### <好配当海外株マザーファンド>

日本を除く世界主要国の株式等に投資を行います。

- ・日本を除く世界主要国の株式等の中から、配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

### <AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド>

世界のインフラ関連企業の株式等(預託証券および投資信託証券等を含むことがあります。)に投資を行います。

- ・世界各国(除く日本)のインフラ関連企業(公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要なインフラ資産を所有・運営し、その利用料を主な収益源とする企業)の株式等へ投資を行い、中長期的な値上がり益と配当収益の確保をめざして運用を行います。
- ・インフラ関連株式等の運用にあたっては、AMP キャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド

AMPCAPITAL 

- オーストラリアを代表する総合金融グループであるAMPグループの一員で、オーストラリア最大規模の運用会社です。
- 債券・株式投資に加え、インフラ、不動産といった実物資産クラスへの豊富な投資経験を有しています。



### <グローバル・フランチャイズ・ファンド M-2(適格機関投資家専用)>

グローバル・フランチャイズ・マザーファンドⅡへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資を行い、投資信託財産の長期的な成長をめざします。

- ・MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)をベンチマークとします。
- ・マザーファンドの運用の指図に係る権限を、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの欧州拠点です。

・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントはモルガン・スタンレーの資産運用部門として世界各国に展開し、様々な運用戦略を世界の投資家に提供しています。

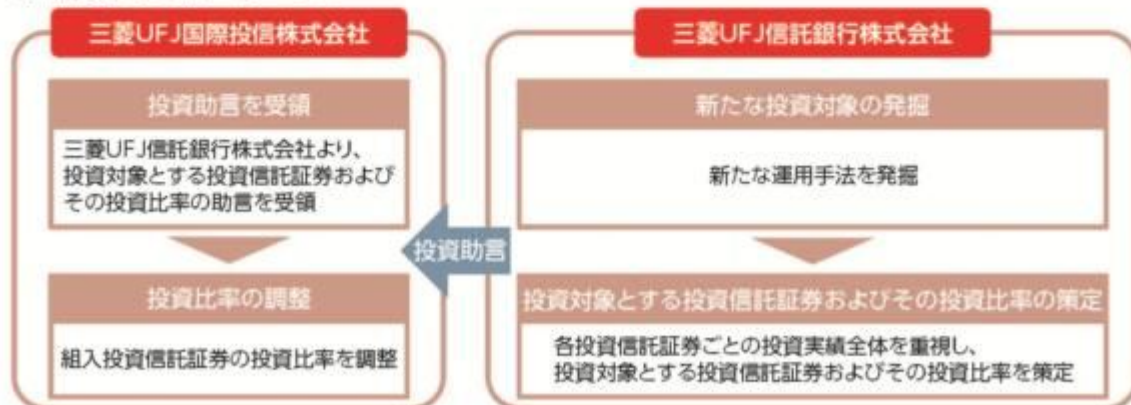
- ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。
- 預託証券(DR)とは、Depository Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。
- ❗ 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

## 特色2

### 三菱UFJ信託銀行からの投資助言に基づき運用を行います。

- 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。
  - ❗ 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、投資環境の変化等に応じて適宜変更します。
  - ❗ 投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

### <運用プロセスのイメージ>



- ❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。
- 📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>) をご覧ください。

特色3

原則として、為替ヘッジを行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4

年1回の決算時(2月5日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

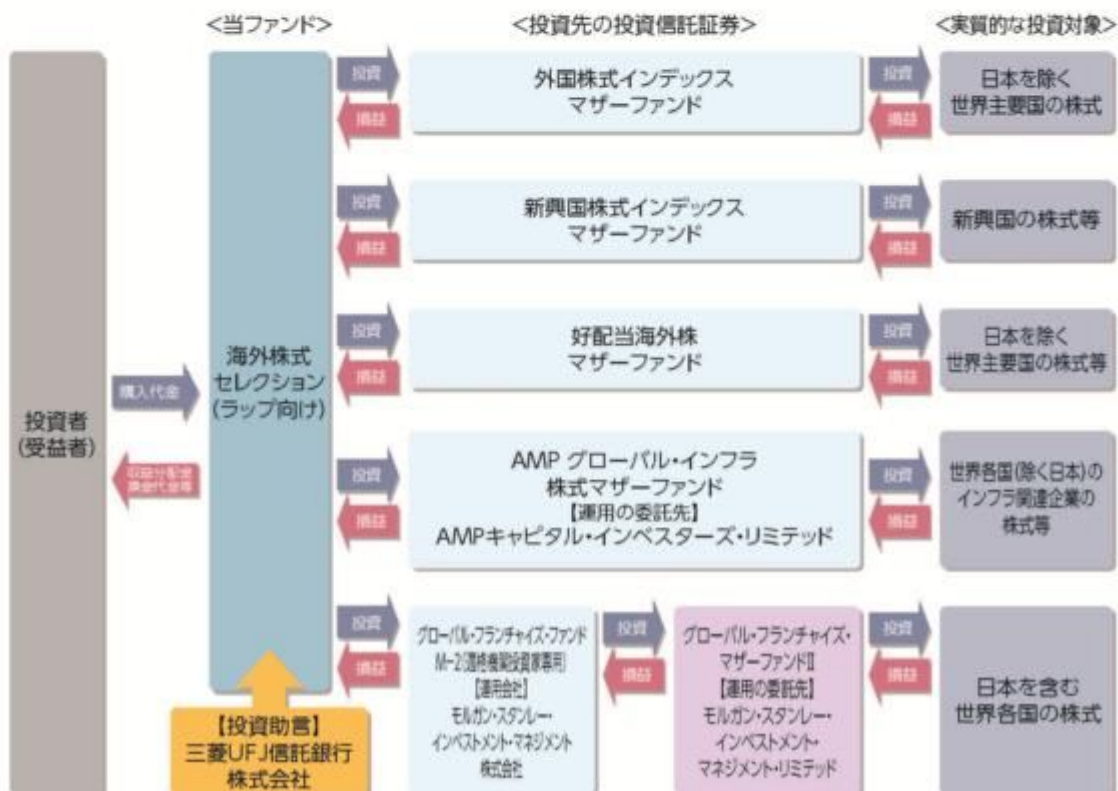
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

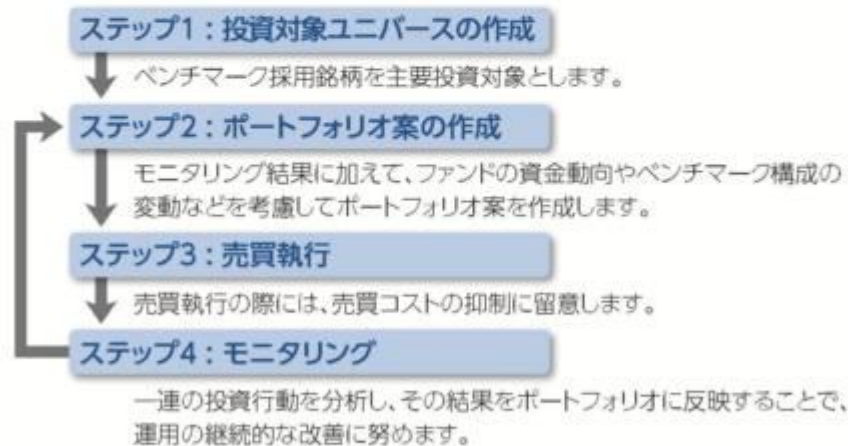


## ■主な投資制限

株式	株式への直接投資は行いません。
投資信託証券	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ■各投資信託証券の運用プロセス

<外国株式インデックスマザーファンド／新興国株式インデックスマザーファンド>



❶ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

### <好配当海外株マザーファンド>

- 投資にあたっては、世界を北米、欧州およびアジア・オセアニアの3地域に分け、地域毎の配当利回りの水準、配当成長性の水準および流動性等を勘案し、投資配分を決定します。
- 銘柄選定にあたっては、地域毎に配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄の中から流動性等を勘案して調査対象銘柄を決定し、減配リスク等をチェックし、組入銘柄を選定します。
- 各地域内における個別銘柄投資は、ファンド設定時、リバランス時には等金額投資を基本とし、分散投資を行います。

定量・定性のスクリーニングを通じて、組入銘柄を選定します。

#### ①『高配当ユニバース』の決定

地域毎に配当利回りが高い銘柄を、定量データを元に抽出します。

#### ②『好配当ユニバース』の決定

デフォルトリスクが懸念される銘柄の除外等、定性的判断を加えてスクリーニングしたものを好配当ユニバースとします。

#### ③ファンダメンタルズ分析

スクリーニングの結果抽出された組入候補銘柄に対し、個別企業の減配リスクや配当成長性に関する調査を実施します。

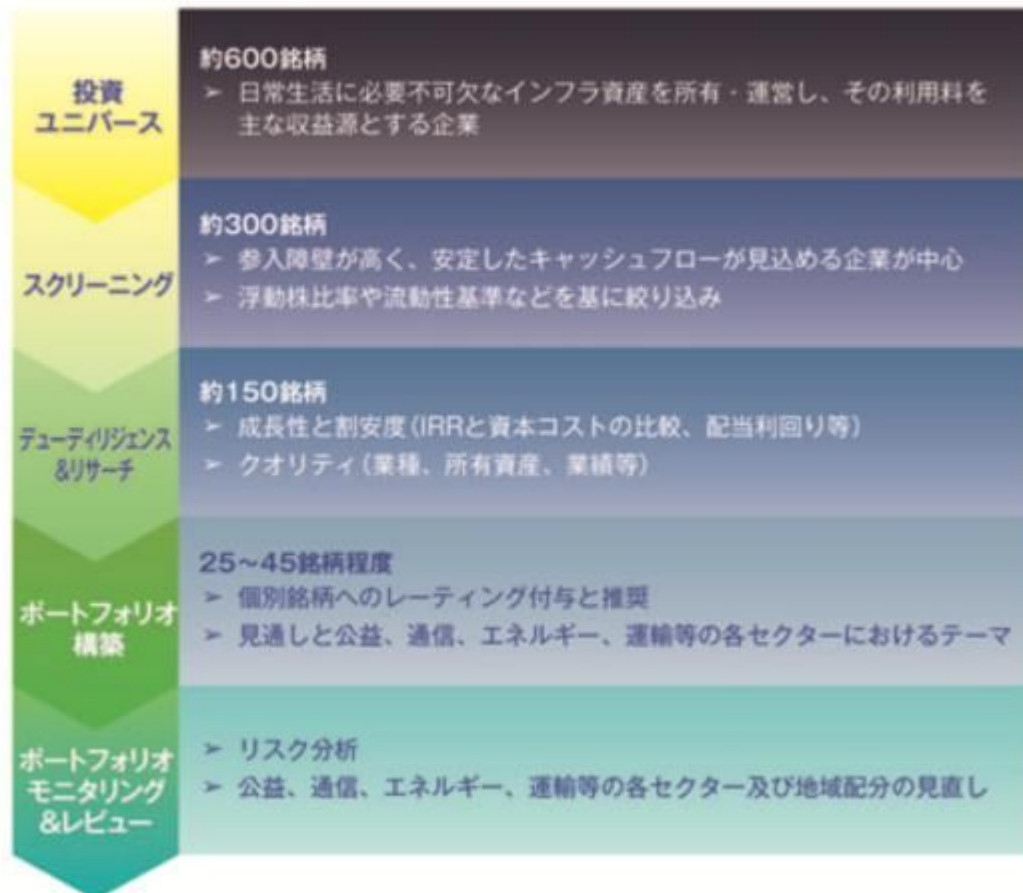
#### ④ポートフォリオ構築

地域毎の資産配分戦略やポートフォリオ全体の利回り水準を加味し、最終の銘柄選定やウェイト判断を実施します。

- ❗ 上記の運用プロセスは銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。なお、今後、変更される場合があります。

<AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド>

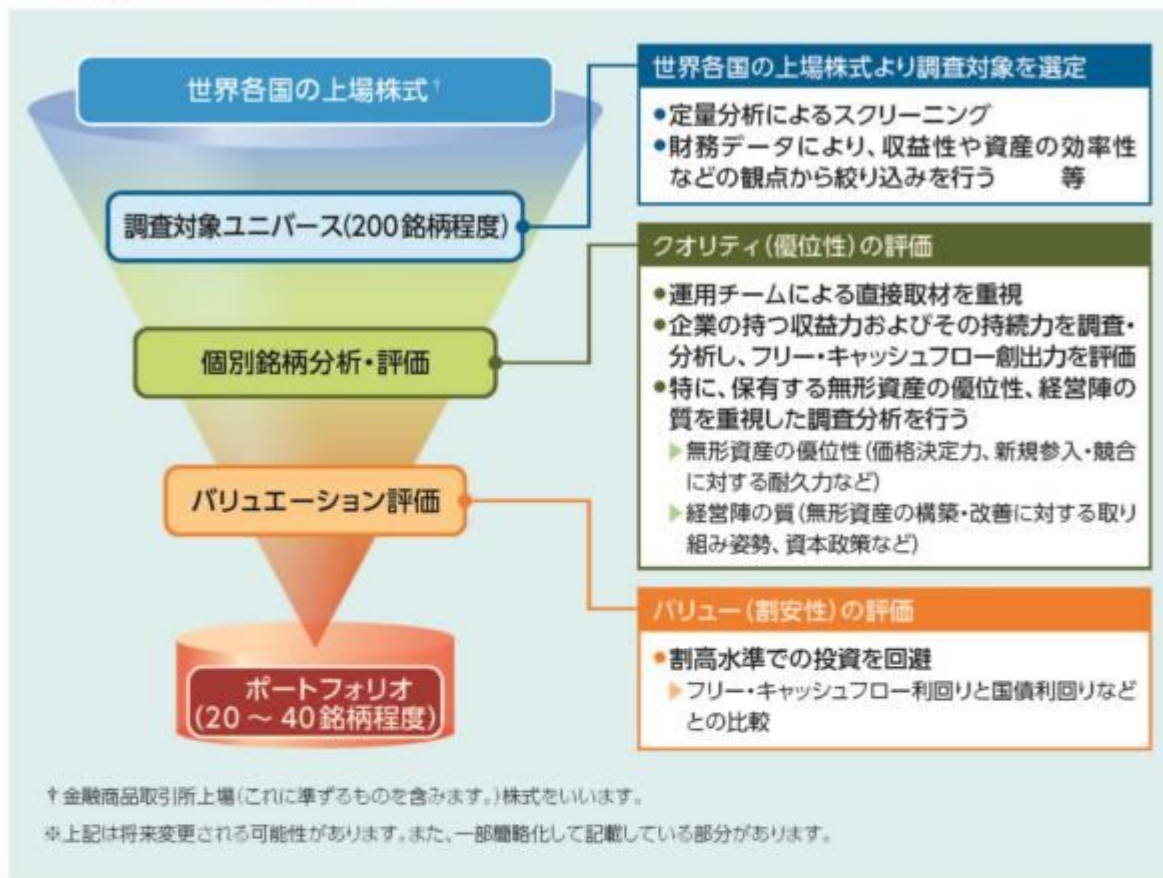
- インフラ関連株式等への投資にあたっては、インフラの種類や地域の分散に配慮しながら、個別企業の成長性、配当利回り、割安度、企業のクオリティに着目し、銘柄選定を行います。



- IRR(内部収益率)とは、プロジェクト案件への投資に対する収益率を表しています。IRRと資本コスト(インフラ投資にかかるコスト)の比較は、インフラ関連企業が有益なプロジェクトへ投資しているかどうかの判断材料の1つとなります。
- ! 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## &lt;グローバル・フランチャイズ・ファンド M-2(適格機関投資家専用)&gt;

- 収益性、財務内容の分析に加え、保有する無形資産や経営陣の質などから利益成長の持続可能性を多面的に分析します。



- 1 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。



## 指数について

- ・MSCI コクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・MSCI エマージング・マーケット インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## (2) 【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成29年3月27日

設定日、信託契約締結、運用開始

&lt;訂正後&gt;

2017年3月27日

設定日、信託契約締結、運用開始

## (3)【ファンドの仕組み】

&lt;訂正前&gt;

## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

## 委託会社の概況（平成30年2月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日  
昭和60年8月1日
- ・ 資本金  
2,000百万円
- ・ 沿革  
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更  
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況（平成30年4月2日現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

&lt;訂正後&gt;

## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。

委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
--------------------------------------	---

## 委託会社の概況(2018年8月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日  
1985年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更  
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

## 2【投資方針】

## (2)【投資対象】

## &lt;更新後&gt;

## 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 約束手形

ハ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

## 有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、別に定める投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。))ならびに投資証券および外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)をいいます。以下同じ。)のほか、次に掲げるものとします。

1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)
2. コマーシャル・ペーパー
3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、2.の証券の性質を有するもの
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、1.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引(売戻条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付債券借入れ)に



限り行うことができます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

< 投資信託証券の概要 >

外国株式インデックスマザーファンド	
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。</li> <li>・投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。</li> <li>・株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。</li> <li>・銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。</li> <li>・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> <li>・なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</li> </ul>
主な投資対象	MSCI Kokusal Index(MSCIコクサイ インデックス)(円換算ベース)に採用されている株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・有価証券先物取引等を行うことができます。</li> <li>・スワップ取引を行うことができます。</li> <li>・外国為替予約取引を行うことができます。</li> <li>・デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</li> <li>・外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</li> </ul>
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	0.1%
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2001年12月5日
決算日	原則として毎年5月12日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

新興国株式インデックスマザーファンド	
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として対象インデックスに採用されている新興国の株式等に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。</li> <li>・株式等の組入比率は原則として高位を保ちます。</li> <li>・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式等の投資比率が100%を超える場合があります。</li> <li>・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> <li>・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</li> </ul>

主な投資対象	新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・有価証券先物取引等を行うことができます。</li> <li>・スワップ取引を行うことができます。</li> <li>・金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うことができます。</li> <li>・外国為替予約取引を行うことができます。</li> <li>・デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</li> <li>・外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</li> </ul>
運用管理費用(信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	0.3%
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2009年4月1日
決算日	原則として毎年5月12日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

好配当海外株マザーファンド	
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わが国を除く世界主要国の株式等の中から、配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり利益の獲得をめざして運用を行います。</li> <li>・投資にあたっては、世界を北米、欧州およびアジア・オセアニアの3地域に分け、地域毎の配当利回りの水準、配当成長性の水準および流動性等を勘案し、投資配分を決定します。</li> <li>・銘柄選定にあたっては、地域毎に配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄の中から流動性等を勘案して調査対象銘柄を決定し、減配リスク等をチェックし、組入銘柄を選定します。</li> <li>・株式の組入比率は高位を基本とします。</li> <li>・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> <li>・市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。</li> </ul>
主な投資対象	わが国を除く世界主要国の株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・有価証券先物取引等は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。</li> <li>・スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。</li> <li>・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</li> </ul>

運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2006年11月22日
決算日	原則として毎年10月25日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド	
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として世界各国(除く日本)のインフラ関連企業の株式等に投資を行います。なお、インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要なインフラ資産を所有・運営し、その利用料を主な収益源とする企業をいいます。</li> <li>・株式等への投資にあたっては、インフラの種類や地域の分散に配慮しながら、個別企業の成長性、配当利回り、割安度、企業のクオリティに着目し、銘柄選定を行います。</li> <li>・株式等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。</li> <li>・株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。</li> <li>・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> <li>・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</li> </ul>
主な投資対象	世界各国(除く日本)のインフラ関連企業の株式等(預託証券および投資信託証券等を含むことがあります。)
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。 )への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・有価証券先物取引等は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。</li> <li>・スワップ取引は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。</li> <li>・外国為替予約取引は為替変動リスクを回避するため行うことができます。</li> </ul>
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社 (マザーファンドの運用委託先:AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド)
設定日	2016年4月13日
決算日	原則として毎年3月15日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

グローバル・フランチャイズ・ファンド M-2(適格機関投資家専用)	
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル・フランチャイズ・マザーファンドⅡ(以下、「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式(預託証券を含みます。以下同じ。)に投資を行い、投資信託財産の長期的な成長をめざします。</li> <li>・有力な無形資産(特許、著作権、ブランド等)を有し、中長期的に株主価値の高い成長をもたらすことが期待される企業を厳選して投資を行います。</li> <li>・MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)をベンチマークとします。ただし、ベンチマークからの乖離を低減することには重点をおきません。</li> <li>・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> <li>・資金状況、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合もあります。</li> </ul>
マザーファンドの投資態度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として日本を含む世界各国の株式(預託証券を含みます。)に投資を行います。</li> <li>・有力な無形資産(特許、著作権、ブランド等)を有し、中長期的に株主価値の高い成長をもたらすことが期待される企業を厳選し、原則として20銘柄から40銘柄程度に集中投資を行います。</li> <li>・投資先企業は、主として以下のような視点に基づいて選定を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>優れたフランチャイズ、有力な無形資産</li> <li>グローバルな成長性</li> <li>資本出資を伴わずに成長するビジネス</li> <li>潤沢なキャッシュ・フローに支えられた反復性のあるビジネス</li> <li>高い利払い負担能力を有する強固な財務基盤</li> <li>卓越した経営能力</li> </ul> </li> <li>・MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)をベンチマークとします。ただし、ベンチマークからの乖離を低減することには重点をおきません。</li> <li>・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> <li>・運用の指図に係る権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。</li> <li>・資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。</li> </ul>
主な投資対象	マザーファンド受益証券
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式の実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産の実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。</li> </ul>
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額の年0.776%(税抜) なお、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた者が受ける報酬を含みます。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	解約請求日の翌営業日の基準価額に0.2%を乗じた額
投資運用会社	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
設定日	2018年5月17日
決算日	原則として毎年12月1日
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</li> <li>・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>・分配金額は、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合には委託者の判断で分配を行わないことがあります。</li> <li>・収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</li> </ul>

### 3【投資リスク】

<更新後>

#### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

### 価格変動 リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

### 為替変動 リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

### 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

### 流動性 リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

### カントリー・ リスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

#### 留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

#### （２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

##### トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

##### コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

##### リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行

い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

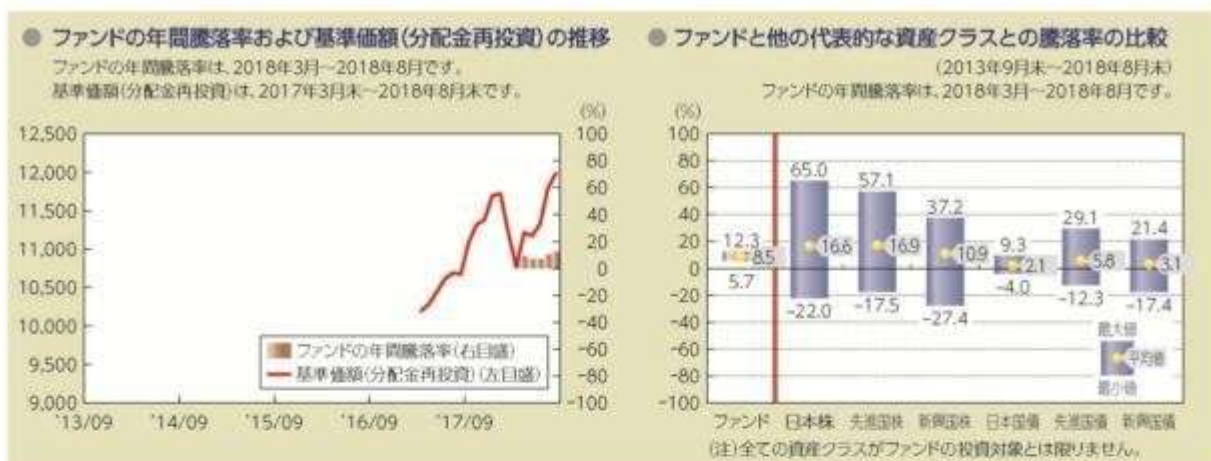
<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

\* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

### 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

### (3)【信託報酬等】



## &lt;更新後&gt;

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.54%（税抜0.5%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数/365）  
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.42%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.04%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.04%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率（概算値）は、次の通りとなります。

実質的な信託報酬率（概算値）	うち投資信託証券に係る率
年0.54%～0.74%（税込）程度	年0%～0.2%（税込）程度

（注）上記概算値は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです（2018年11月3日現在）。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があること、また別途成功報酬がかかる投資信託証券が含まれる場合があることから、実質的な信託報酬率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

## &lt;投資信託証券の信託報酬率&gt;

投資信託証券の名称	信託報酬率（税込）
外国株式インデックスマザーファンド	-
新興国株式インデックスマザーファンド	-
好配当海外株マザーファンド	-
AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド	外部委託報酬：純資産総額の年0.5%以内
グローバル・フランチャイズ・ファンド M-2（適格機関投資家専用）	年0.83808%

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。上記の他、監査費用等の諸費用が別途かかります。申込手数料はかかりません。

## （5）【課税上の取扱い】

## &lt;訂正前&gt;

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

## 1．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。・申告分離課税を選択することもできます。

## 2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

### 法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

### 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

### 収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成30年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

### <訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

#### 個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

##### 1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。・申告分離課税を選択することもできます。

## 2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

### 法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

### 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

### 収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2018年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【海外株式セレクション(ラップ向け)】

#### (1)【投資状況】

平成30年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	1,151,293,872	22.44
親投資信託受益証券	日本	3,829,677,942	74.66
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		148,721,698	2.90
純資産総額		5,129,693,512	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## （２）【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### a 評価額上位30銘柄

平成30年 8月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	1,080,424,492	2.7080	2,925,803,794	2.8202	3,047,013,152	59.40
日本	投資信託受益証券	グローバル・フランチャイズ・ファンド M - 2（適格機関投資家専用）	1,056,523,697	1.0046	1,061,433,205	1.0897	1,151,293,872	22.44
日本	親投資信託受益証券	好配当海外株マザーファンド	319,988,786	1.4121	451,877,543	1.3944	446,192,363	8.70
日本	親投資信託受益証券	A M P グローバル・インフラ株式マザーファンド	199,698,174	1.1600	231,665,346	1.2170	243,032,677	4.74
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	37,971,290	2.7000	102,523,283	2.4608	93,439,750	1.82

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 8月31日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	22.44
親投資信託受益証券	74.66
合計	97.10

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

### （３）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成30年 2月 5日)	3,853,426,838	3,853,426,838	11,655	11,655
平成29年 8月末日	3,506,895,188		10,674	
9月末日	3,623,480,301		11,089	
10月末日	3,600,954,614		11,318	
11月末日	3,674,313,404		11,384	
12月末日	3,873,750,851		11,696	
平成30年 1月末日	3,861,515,944		11,721	
2月末日	3,785,373,704		11,213	
3月末日	3,660,529,993		10,776	
4月末日	3,877,949,514		11,217	
5月末日	4,253,755,422		11,173	
6月末日	4,671,530,271		11,326	
7月末日	4,810,365,510		11,796	
8月末日	5,129,693,512		11,985	

#### 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円

#### 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	16.55
第2中間計算期間	1.62

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

### （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	4,057,047,119	750,883,116	3,306,164,003
第2中間計算期間	1,224,471,519	423,769,640	4,106,865,882

(参考)

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

平成30年 8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	アメリカ	241,247,507,600	62.77
	イギリス	23,538,474,709	6.12
	フランス	13,833,462,065	3.60
	カナダ	13,465,641,065	3.50
	ドイツ	13,211,696,846	3.44
	スイス	11,462,202,344	2.98
	オーストラリア	8,903,411,601	2.32
	オランダ	5,996,023,944	1.56
	香港	4,320,500,849	1.12
	スペイン	4,111,143,983	1.07
	スウェーデン	3,682,458,914	0.96
	イタリア	2,549,683,074	0.66
	デンマーク	2,431,170,161	0.63
	シンガポール	1,576,965,598	0.41
	フィンランド	1,478,887,216	0.38
	ベルギー	1,465,319,112	0.38
	ノルウェー	1,020,162,643	0.27
	アイルランド	729,905,463	0.19
	ルクセンブルグ	427,573,578	0.11
	イスラエル	418,522,069	0.11
オーストリア	329,007,024	0.09	
ニュージーランド	303,712,549	0.08	
ポルトガル	228,751,990	0.06	
小計		356,732,184,397	92.82
投資証券	アメリカ	6,630,011,859	1.73
	オーストラリア	613,914,118	0.16
	イギリス	288,302,852	0.08
	オランダ	278,566,775	0.07
	フランス	215,332,816	0.06
	香港	204,605,108	0.05

	シンガポール	148,897,576	0.04
	カナダ	65,883,865	0.02
	小計	8,445,514,969	2.20
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		19,163,640,535	4.98
純資産総額		384,341,339,901	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

平成30年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	14,148,799,668	3.68
	買建	カナダ	782,047,081	0.20
	買建	ドイツ	3,012,969,624	0.78
	買建	オーストラリア	968,337,204	0.25
	買建	イギリス	1,389,163,776	0.36
	買建	スイス	663,388,096	0.17

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

平成30年 8月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	435,820	21,089.18	9,191,087,909	24,991.83	10,891,940,135	2.83
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	35,349	180,943.39	6,396,168,049	222,384.32	7,861,063,427	2.05
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	628,307	10,960.51	6,886,566,036	12,433.16	7,811,845,858	2.03
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	205,815	20,832.63	4,287,668,731	19,728.69	4,060,462,061	1.06
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	294,813	12,618.63	3,720,138,289	12,793.00	3,771,543,122	0.98
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	27,037	123,385.43	3,335,972,109	137,616.66	3,720,741,831	0.97
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	25,650	124,072.90	3,182,469,890	139,318.10	3,573,509,429	0.93

アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	230,407	14,139.04	3,257,735,771	14,987.54	3,453,235,742	0.90
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	364,019	9,024.73	3,285,175,229	8,941.44	3,254,854,266	0.85
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	836,073	3,422.86	2,861,768,520	3,443.97	2,879,410,831	0.75
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	401,874	6,084.97	2,445,394,208	6,492.56	2,609,194,112	0.68
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	109,706	22,083.17	2,422,656,292	23,294.83	2,555,583,169	0.66
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	154,833	14,744.32	2,282,908,165	16,296.94	2,523,304,792	0.66
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	267,393	8,928.24	2,387,351,017	9,315.93	2,491,015,540	0.65
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	83,129	26,699.93	2,219,538,863	29,807.39	2,477,858,806	0.64
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	511,286	3,981.50	2,035,685,720	4,608.98	2,356,512,061	0.61
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	100,353	21,243.55	2,131,854,656	22,129.81	2,220,793,385	0.58
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	623,528	3,512.82	2,190,346,493	3,549.47	2,213,198,669	0.58
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	164,095	14,315.63	2,349,123,961	13,306.09	2,183,464,250	0.57
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	413,814	5,052.11	2,090,637,737	5,236.47	2,166,928,321	0.56
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	354,555	5,434.16	1,926,710,655	6,080.53	2,155,884,087	0.56
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	402,006	6,022.78	2,421,195,224	5,357.53	2,153,760,974	0.56
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	216,644	8,241.76	1,785,528,417	9,263.51	2,006,884,857	0.52
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	ソフトウェア・サービス	80,183	21,628.93	1,734,272,895	23,744.62	1,903,915,507	0.50
アメリカ	株式	BOEING CO/THE	資本財	48,041	38,193.53	1,834,855,567	38,526.71	1,850,861,867	0.48
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	191,057	8,938.57	1,707,776,559	9,325.10	1,781,627,541	0.46
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	231,579	6,685.81	1,548,293,657	7,612.05	1,762,791,483	0.46
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	220,825	8,047.40	1,777,068,784	7,936.34	1,752,543,959	0.46
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	348,240	4,726.71	1,646,030,744	4,992.14	1,738,465,271	0.45
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	1,718,936	1,058.17	1,818,942,321	975.77	1,677,303,370	0.44

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 8月31日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	6.55



素材	4.35
資本財	6.82
商業・専門サービス	1.07
運輸	1.94
自動車・自動車部品	1.21
耐久消費財・アパレル	1.78
消費者サービス	1.69
メディア	1.89
小売	4.81
食品・生活必需品小売り	1.45
食品・飲料・タバコ	4.42
家庭用品・パーソナル用品	1.78
ヘルスケア機器・サービス	4.61
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.89
銀行	8.34
各種金融	4.17
保険	3.57
不動産	0.56
ソフトウェア・サービス	11.39
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.55
電気通信サービス	2.20
公益事業	2.88
半導体・半導体製造装置	2.89
小計	92.82
投資証券	2.20
合計	95.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

平成30年 8月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI1809	買建	878	アメリカドル	125,877,531	13,979,958,593	127,397,800	14,148,799,668	3.68
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE601809	買建	47	カナダドル	9,121,556.25	779,619,412	9,149,960	782,047,081	0.20
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 1809	買建	678	ユーロ	23,374,654.5	3,028,420,237	23,255,400	3,012,969,624	0.78

オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 1809	買建	76	オーストラリアドル	11,934,779	961,823,840	12,015,600	968,337,204	0.25
イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 1809	買建	128	イギリスポンド	9,753,742.2	1,410,000,972	9,609,600	1,389,163,776	0.36
スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX1809	買建	64	スイスフラン	5,818,380.4	667,368,232	5,783,680	663,388,096	0.17

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

## 新興国株式インデックスマザーファンド

### 投資状況

平成30年 8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	香港	16,259,934,205	22.31
	韓国	10,235,718,820	14.04
	台湾	8,632,115,901	11.84
	アメリカ	8,091,727,994	11.10
	インド	6,585,515,370	9.03
	南アフリカ	4,173,702,614	5.73
	ブラジル	4,009,788,134	5.50
	メキシコ	2,118,747,804	2.91
	マレーシア	1,741,788,065	2.39
	タイ	1,687,138,232	2.31
	インドネシア	1,407,445,888	1.93
	ポーランド	879,167,103	1.21
	フィリピン	733,613,133	1.01
	チリ	733,414,609	1.01
	カタール	659,916,774	0.91
	アラブ首長国連邦	421,651,491	0.58
	トルコ	338,635,056	0.46
	コロンビア	323,106,522	0.44
	ギリシャ	211,339,020	0.29
	ハンガリー	196,096,458	0.27
チェコ	136,540,776	0.19	
小計		69,577,103,969	95.45
投資証券	南アフリカ	178,802,019	0.25
	メキシコ	62,131,344	0.09
	トルコ	7,825,871	0.01
	小計		248,759,234
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		3,069,937,914	4.21

純資産総額	72,895,801,117	100.00
-------	----------------	--------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

平成30年 8月31日現在

(単位: 円)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,760,306,341	3.79
	買建	香港	258,155,430	0.35

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

平成30年 8月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	692,100	5,751.30	3,980,476,370	5,057.21	3,500,095,041	4.80
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	2,986,000	840.77	2,510,545,647	953.87	2,848,255,820	3.91
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	584,541	5,080.88	2,969,987,629	4,760.23	2,782,552,527	3.82
アメリカ	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	ソフトウェア・サービス	140,421	21,551.78	3,026,323,523	19,391.07	2,722,914,283	3.74
南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	メディア	53,235	24,204.12	1,288,506,357	25,292.49	1,346,446,237	1.85
香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	11,684,550	114.59	1,338,977,581	99.05	1,157,354,678	1.59
アメリカ	株式	BAIDU INC - SPON ADR	ソフトウェア・サービス	33,536	29,781.31	998,746,282	24,905.20	835,220,955	1.15
香港	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	745,500	1,040.22	775,486,044	1,040.02	775,338,638	1.06
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	346,787	1,568.83	544,053,256	2,013.63	698,301,054	0.96
香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	8,430,350	95.61	806,032,496	82.07	691,878,825	0.95
香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	633,500	1,095.87	694,237,202	1,078.93	683,506,906	0.94
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	192,212	3,035.39	583,438,639	3,055.95	587,391,607	0.81
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,994,840	306.53	611,494,100	292.85	584,204,853	0.80
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	70,591	8,594.80	606,715,627	8,261.72	583,203,782	0.80

ブラジル	株式	VALE SA	素材	385,030	1,405.09	541,005,458	1,459.20	561,836,469	0.77
香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	9,634,000	59.19	570,326,569	50.51	486,666,327	0.67
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	212,393	1,881.99	399,722,241	2,237.59	475,249,727	0.65
ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	391,787	1,269.65	497,435,715	1,115.05	436,865,229	0.60
香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	2,174,000	194.80	423,498,011	195.83	425,747,464	0.58
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	104,405	4,059.99	423,884,161	3,906.08	407,815,326	0.56
アメリカ	株式	LUKOIL PJSC-SPON ADR	エネルギー	51,723	7,870.33	407,077,169	7,685.35	397,509,461	0.55
メキシコ	株式	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	電気通信サービス	4,090,000	97.67	399,473,633	94.23	385,434,238	0.53
アメリカ	株式	SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	銀行	316,887	1,730.58	548,399,835	1,187.23	376,218,197	0.52
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	112,219	2,751.14	308,731,016	3,290.19	369,222,056	0.51
香港	株式	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	エネルギー	3,100,000	113.65	352,341,973	111.21	344,778,900	0.47
韓国	株式	POSCO	素材	9,554	35,494.53	339,114,821	33,216.75	317,352,830	0.44
アメリカ	株式	GAZPROM PAO -SPON ADR	エネルギー	651,746	529.57	345,146,599	477.55	311,246,516	0.43
ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA-PREF	銀行	407,228	863.91	351,809,673	748.71	304,899,748	0.42
アメリカ	株式	JD.COM INC-ADR	小売	87,788	4,106.19	360,474,273	3,442.86	302,241,794	0.41
カタール	株式	QATAR NATIONAL BANK	銀行	54,681	4,684.66	256,162,137	5,439.67	297,447,142	0.41

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 8月31日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	7.34
	素材	7.42
	資本財	3.29
	商業・専門サービス	0.11
	運輸	1.49
	自動車・自動車部品	2.71
	耐久消費財・アパレル	1.05
	消費者サービス	1.19
	メディア	2.21
	小売	1.77
	食品・生活必需品小売り	1.67
	食品・飲料・タバコ	3.33
	家庭用品・パーソナル用品	1.20
	ヘルスケア機器・サービス	0.64
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.33
	銀行	16.06
	各種金融	2.42

	保険	3.51
	不動産	2.50
	ソフトウェア・サービス	13.11
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.86
	電気通信サービス	4.17
	公益事業	2.29
	半導体・半導体製造装置	5.77
	小計	95.45
投資証券		0.34
合計		95.79

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

平成30年 8月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	ニューヨーク証券取引所	MINI MS 1809	買建	474	アメリカドル	25,310,234.68	2,810,954,663	24,854,190	2,760,306,341	3.79
	香港	香港先物取引所	HANG IDX1809	買建	13	香港ドル	18,781,335.5	265,755,897	18,244,200	258,155,430	0.35

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

#### 好配当海外株マザーファンド

#### 投資状況

平成30年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	549,341,405	25.90
	オーストラリア	338,982,279	15.98
	香港	203,593,401	9.60
	カナダ	182,225,800	8.59
	イギリス	161,818,418	7.63
	フランス	105,265,122	4.96
	シンガポール	105,059,239	4.95
	スペイン	84,399,554	3.98
	フィンランド	67,501,821	3.18

	ノルウェー	44,365,888	2.09
	ドイツ	42,967,107	2.03
	スウェーデン	38,796,384	1.83
	スイス	34,655,469	1.63
	ニュージーランド	32,738,093	1.54
	オランダ	25,457,519	1.20
	イタリア	22,088,593	1.04
	ベルギー	20,823,982	0.98
	デンマーク	15,683,712	0.74
	小計	2,075,763,786	97.87
	コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	45,173,382	2.13
	純資産総額	2,120,937,168	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

平成30年 8月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	CME GROUP INC	各種金融	1,350	14,889.81	20,101,249	19,247.80	25,984,542	1.23
アメリカ	株式	DARDEN RESTAURANTS INC	消費者サービス	2,010	9,177.99	18,447,777	12,840.75	25,809,922	1.22
ノル ウェー	株式	MARINE HARVEST	食品・飲料・タバコ	10,722	2,109.37	22,616,772	2,399.31	25,725,509	1.21
オランダ	株式	NN GROUP NV	保険	5,302	4,692.66	24,880,500	4,801.49	25,457,519	1.20
ドイツ	株式	HANNOVER RUECK SE	保険	1,653	13,681.53	22,615,579	15,326.94	25,335,445	1.19
アメリカ	株式	TARGET CORP	小売	2,561	8,425.01	21,576,455	9,696.64	24,833,117	1.17
フィンラ ンド	株式	UPM-KYMMENE OYJ	素材	5,746	3,303.78	18,983,520	4,307.86	24,753,021	1.17
アメリカ	株式	AMEREN CORPORATION	公益事業	3,462	6,855.73	23,734,551	7,057.86	24,434,322	1.15
フィンラ ンド	株式	ELISA OYJ	電気通信サービス	5,021	4,542.37	22,807,258	4,798.90	24,095,289	1.14
アメリカ	株式	KOHL'S CORP	小売	2,769	7,067.85	19,570,900	8,693.77	24,073,068	1.14
アメリカ	株式	EATON CORP PLC	資本財	2,584	8,838.15	22,837,792	9,199.09	23,770,474	1.12
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,197	10,183.09	22,372,252	10,749.49	23,616,646	1.11
スペイン	株式	ENAGAS SA	エネルギー	7,460	3,110.73	23,206,088	3,097.77	23,109,436	1.09
スペイン	株式	RED ELECTRICA CORPORACION SA	公益事業	9,776	2,355.40	23,026,398	2,362.52	23,096,060	1.09
アメリカ	株式	QUALCOMM INC	半導体・半導体製造装置	2,990	6,025.00	18,014,765	7,567.62	22,627,209	1.07
アメリカ	株式	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	半導体・半導体製造装置	3,349	5,812.88	19,467,336	6,730.23	22,539,560	1.06

イギリス	株式	PERSIMMON PLC	耐久消費財・アパレル	6,311	4,150.31	26,192,654	3,567.74	22,516,012	1.06
アメリカ	株式	MACY'S INC	小売	5,604	2,224.53	12,466,276	3,994.82	22,387,017	1.06
イタリア	株式	TERNA SPA	公益事業	37,619	659.46	24,808,240	587.16	22,088,593	1.04
アメリカ	株式	WEC ENERGY GROUP INC	公益事業	2,897	7,421.02	21,498,722	7,533.19	21,823,680	1.03
香港	株式	HANG SENG BANK LTD	銀行	7,200	2,630.48	18,939,492	2,999.80	21,598,560	1.02
カナダ	株式	BANK OF MONTREAL	銀行	2,300	8,488.02	19,522,459	9,196.57	21,152,116	1.00
アメリカ	株式	CMS ENERGY CORP	公益事業	3,823	5,377.52	20,558,279	5,498.58	21,021,074	0.99
イギリス	株式	BAE SYSTEMS PLC	資本財	23,726	865.91	20,544,685	884.70	20,990,563	0.99
フランス	株式	ORANGE	電気通信サービス	11,473	1,768.49	20,289,932	1,821.61	20,899,373	0.99
香港	株式	CLP HOLDINGS LTD	公益事業	16,000	1,125.63	18,010,120	1,303.92	20,862,760	0.98
ベルギー	株式	KBC GROUP NV	銀行	2,628	9,390.50	24,678,257	7,923.88	20,823,982	0.98
オーストラリア	株式	BHP BILLITON LIMITED	素材	7,604	2,139.66	16,270,009	2,722.33	20,700,599	0.98
カナダ	株式	SUN LIFE FINANCIAL INC	保険	4,600	4,309.39	19,823,228	4,478.62	20,601,689	0.97
スペイン	株式	ENDESA SA	公益事業	8,125	2,457.75	19,969,244	2,516.05	20,442,948	0.96

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 8月31日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	5.27
	素材	5.90
	資本財	5.69
	運輸	2.58
	自動車・自動車部品	0.84
	耐久消費財・アパレル	3.37
	消費者サービス	3.22
	メディア	0.53
	小売	3.94
	食品・生活必需品小売り	0.67
	食品・飲料・タバコ	4.25
	家庭用品・パーソナル用品	0.63
	ヘルスケア機器・サービス	0.83
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.99
	銀行	13.72
	各種金融	4.37
	保険	11.25
	不動産	6.44
	電気通信サービス	5.76
	公益事業	14.49
半導体・半導体製造装置	2.13	
	小計	97.87

合計	97.87
----	-------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド

#### 投資状況

平成30年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株式	アメリカ	314,250,493	34.36
	カナダ	186,715,353	20.42
	イギリス	98,037,219	10.72
	イタリア	75,943,821	8.30
	オーストラリア	41,325,278	4.52
	フランス	38,790,620	4.24
	香港	21,278,770	2.33
	スペイン	20,877,543	2.28
	スイス	9,959,355	1.09
	小計		807,178,452
投資証券	アメリカ	88,767,399	9.71
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		18,545,836	2.02
純資産総額		914,491,687	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### a 評価額上位30銘柄

平成30年 8月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------



アメリカ	投資証券	AMERICAN TOWER CORP		4,679	16,193.65	75,770,129	16,541.27	77,396,632	8.46
カナダ	株式	ENBRIDGE INC	エネルギー	17,654	3,642.73	64,308,781	3,855.55	68,065,910	7.44
アメリカ	株式	SEMPRA ENERGY	公益事業	5,030	12,485.80	62,803,624	12,949.59	65,136,468	7.12
アメリカ	株式	KINDER MORGAN INC	エネルギー	29,700	1,822.49	54,128,090	1,974.64	58,647,010	6.41
カナダ	株式	TRANSCANADA CORP	エネルギー	11,708	4,876.40	57,092,998	4,812.81	56,348,446	6.16
アメリカ	株式	WILLIAMS COS INC	エネルギー	13,000	3,099.68	40,295,899	3,296.26	42,851,390	4.69
カナダ	株式	PEMBINA PIPELINE CORP	エネルギー	8,853	3,523.87	31,196,909	3,844.44	34,034,833	3.72
イギリス	株式	PENNON GROUP PLC	公益事業	26,182	906.60	23,736,706	1,098.36	28,757,441	3.14
イギリス	株式	NATIONAL GRID PLC	公益事業	22,731	1,158.52	26,334,544	1,169.20	26,577,113	2.91
イタリア	株式	RAI WAY SPA	メディア	44,775	582.17	26,067,028	589.49	26,394,773	2.89
オーストラリア	株式	APA GROUP	公益事業	32,030	670.17	21,465,721	797.84	25,554,847	2.79
イギリス	株式	SEVERN TRENT PLC	公益事業	8,628	2,619.65	22,602,344	2,865.90	24,727,002	2.70
アメリカ	株式	EVERGY INC	公益事業	3,768	5,666.52	21,351,464	6,369.29	23,999,488	2.62
アメリカ	株式	ENBRIDGE ENERGY MANAGEMENT L	エネルギー	19,741	1,230.36	24,288,722	1,211.66	23,919,471	2.62
アメリカ	株式	P G & E CORP	公益事業	4,200	4,889.71	20,536,787	5,222.04	21,932,573	2.40
イタリア	株式	ATLANTIA SPA	運輸	8,960	3,413.79	30,587,647	2,350.21	21,057,957	2.30
スペイン	株式	FERROVIAL SA	資本財	8,638	2,254.70	19,476,116	2,416.94	20,877,543	2.28
カナダ	株式	GIBSON ENERGY INC	エネルギー	12,100	1,476.47	17,865,323	1,681.19	20,342,458	2.22
イギリス	株式	UNITED UTILITIES GROUP PLC	公益事業	16,831	1,031.85	17,367,193	1,068.00	17,975,663	1.97
イタリア	株式	EI TOWERS SPA	電気通信サービス	2,442	5,856.11	14,300,625	7,346.05	17,939,059	1.96
フランス	株式	GETLINK	運輸	12,682	1,543.34	19,572,643	1,406.37	17,835,632	1.95
アメリカ	株式	GRUPO AEROPORTUARIO CEN-ADR	運輸	2,700	4,522.36	12,210,381	5,860.63	15,823,718	1.73
オーストラリア	株式	ATLAS ARTERIA	運輸	29,560	458.55	13,554,947	533.50	15,770,431	1.72
アメリカ	株式	EDISON INTERNATIONAL	公益事業	1,900	7,086.73	13,464,803	7,377.71	14,017,660	1.53
アメリカ	株式	AMERICAN WATER WORKS CO INC	公益事業	1,400	9,057.19	12,680,074	9,729.96	13,621,953	1.49
香港	株式	GUANGDONG INVESTMENT LTD	公益事業	70,000	174.89	12,242,580	193.85	13,569,850	1.48
アメリカ	株式	PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	エネルギー	4,677	2,501.79	11,700,900	2,897.55	13,551,867	1.48
フランス	株式	VINCI SA	資本財	1,079	10,499.81	11,329,301	10,838.98	11,695,270	1.28
アメリカ	投資証券	CROWN CASTLE INTL CORP		900	12,447.60	11,202,844	12,634.18	11,370,767	1.24
イタリア	株式	INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	電気通信サービス	12,229	811.04	9,918,276	862.86	10,552,032	1.15

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 8月31日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	エネルギー	34.75
	資本財	4.57
	運輸	9.64
	メディア	2.89

	電気通信サービス	3.12
	公益事業	33.30
	小計	88.27
投資証券		9.71
合計		97.97

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

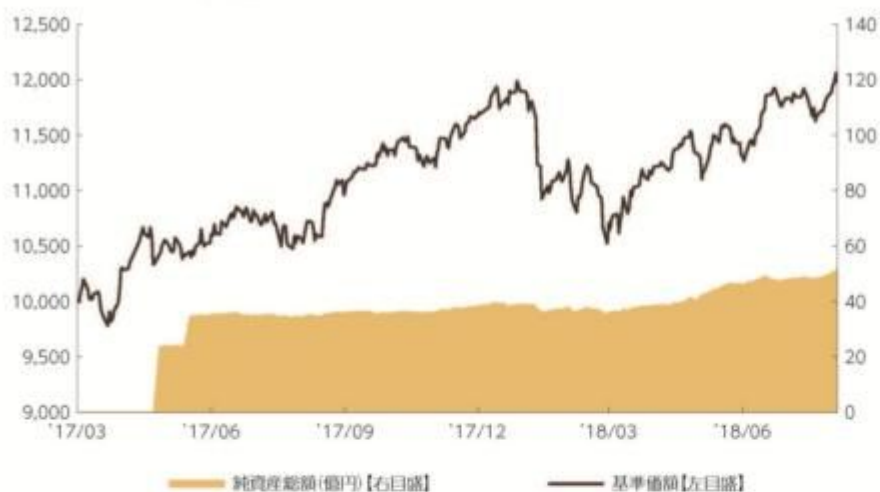
#### 参考情報



## 運用実績

2018年8月31日現在

### ■基準価額・純資産の推移 2017年3月27日(設定日)～2018年8月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■基準価額・純資産

基準価額	11,985円
純資産総額	51.2億円

### ■分配の推移

2018年2月	0円
設定来累計	0円

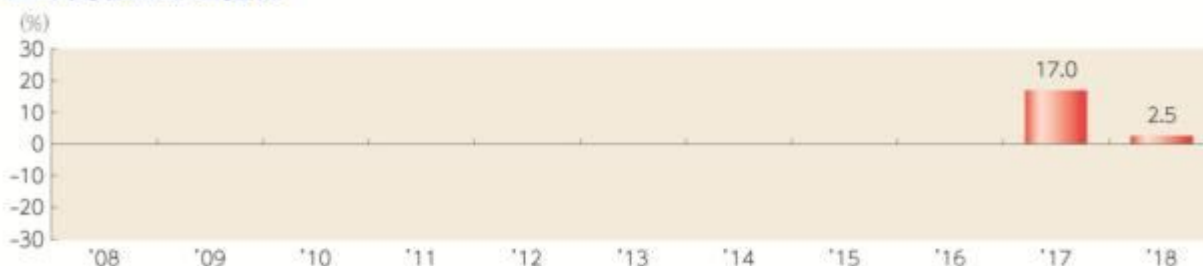
•分配金は1万口当たり、税引前

### ■主要な資産の状況

組入上位銘柄	比率
1 外国株式インデックスマザーファンド	59.4%
2 グローバル・フランチャイズ・ファンド M-2(適格機関投資家専用)	22.4%
3 好配当海外株マザーファンド	8.7%
4 AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド	4.7%
5 新興国株式インデックスマザーファンド	1.8%

•比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

### ■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は設定日から年末までの、2018年は年初から8月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 3【資産管理等の概要】

#### (3)【信託期間】

##### <訂正前>

平成39年2月5日まで（平成29年3月27日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

##### <訂正後>

2027年2月5日まで（2017年3月27日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

## 第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成30年2月6日から平成30年8月5日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 【中間財務諸表】

## 【海外株式セレクション（ラップ向け）】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 [平成30年2月5日現在]	第2期中間計算期間末 [平成30年8月5日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	17,590,358
コール・ローン	109,524,749	133,168,287
投資信託受益証券	-	1,068,203,957
親投資信託受益証券	3,759,593,707	3,665,258,055
流動資産合計	3,869,118,456	4,884,220,657
資産合計		
	3,869,118,456	4,884,220,657
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	7,625,110	8,566,331
未払受託者報酬	583,360	883,257
未払委託者報酬	7,437,815	10,632,227
未払利息	167	783
その他未払費用	45,166	68,391
流動負債合計	15,691,618	20,150,989
負債合計		
	15,691,618	20,150,989
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,306,164,003	4,106,865,882
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	547,262,835	757,203,786
（分配準備積立金）	366,913,565	328,391,000
元本等合計	3,853,426,838	4,864,069,668
純資産合計		
	3,853,426,838	4,864,069,668
負債純資産合計		
	3,869,118,456	4,884,220,657

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期中間計算期間 自平成29年3月27日 至平成29年9月26日	第2期中間計算期間 自平成30年2月6日 至平成30年8月5日
<b>営業収益</b>		

	第1期中間計算期間 自 平成29年 3月27日 至 平成29年 9月26日	第2期中間計算期間 自 平成30年 2月 6日 至 平成30年 8月 5日
受取利息	306	178
有価証券売買等損益	205,311,566	118,529,326
営業収益合計	205,311,872	118,529,504
営業費用		
支払利息	22,557	39,012
受託者報酬	505,562	883,257
委託者報酬	6,445,750	10,632,227
その他費用	39,108	68,391
営業費用合計	7,012,977	11,622,887
営業利益又は営業損失( )	198,298,895	106,906,617
経常利益又は経常損失( )	198,298,895	106,906,617
中間純利益又は中間純損失( )	198,298,895	106,906,617
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	10,831,726	2,980,969
期首剰余金又は期首欠損金( )	-	547,262,835
剰余金増加額又は欠損金減少額	139,575,026	167,396,088
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	139,575,026	167,396,088
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,339,870	67,342,723
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,339,870	67,342,723
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	314,702,325	757,203,786

## ( 3 ) 【中間注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

( 中間貸借対照表に関する注記 )

	第1期 [平成30年 2月 5日現在]	第2期中間計算期間末 [平成30年 8月 5日現在]
1. 期首元本額	10,000,000円	3,306,164,003円
期中追加設定元本額	4,047,047,119円	1,224,471,519円
期中一部解約元本額	750,883,116円	423,769,640円
2. 受益権の総数	3,306,164,003口	4,106,865,882口

( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第1期中間計算期間 自 平成29年 3月27日 至 平成29年 9月26日	第2期中間計算期間 自 平成30年 2月 6日 至 平成30年 8月 5日
<p>1.運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>「AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の50以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p>	<p>1.運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>「AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の50以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p>

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第1期 [平成30年 2月 5日現在]	第2期中間計算期間末 [平成30年 8月 5日現在]
1.中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

( 1口当たり情報 )

	第1期 [ 平成30年 2月 5日現在 ]	第2期中間計算期間末 [ 平成30年 8月 5日現在 ]
1口当たり純資産額	1.1655円	1.1844円
(1万口当たり純資産額)	(11,655円)	(11,844円)

( 参考 )

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。  
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## 外国株式インデックスマザーファンド

## 貸借対照表

( 単位 : 円 )

[ 平成30年 8月 5日現在 ]

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	8,422,554,294
コール・ローン	1,557,311,139
株式	366,826,807,320
投資証券	8,703,051,149
派生商品評価勘定	115,095,935
未収入金	53,078
未収配当金	244,878,225
差入委託証拠金	3,518,920,434
流動資産合計	389,388,671,574
資産合計	389,388,671,574
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	32,352,667
未払金	21,279,996,479
未払解約金	42,848,324
未払利息	3,055
流動負債合計	21,355,200,525
負債合計	21,355,200,525
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	132,276,645,335
剰余金	
剰余金又は欠損金 ( )	235,756,825,714
元本等合計	368,033,471,049
純資産合計	368,033,471,049
負債純資産合計	389,388,671,574



## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 8月 5日現在]
1. 期首	平成30年 2月 6日
期首元本額	149,281,071,434円
期中追加設定元本額	56,309,022,861円
期中一部解約元本額	73,313,448,960円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー（海外株式）	168,267,106円
eMAXIS 先進国株式インデックス	13,331,071,198円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,247,327,771円
eMAXIS バランス（波乗り型）	421,813,341円
コアバランス	329,256円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	7,292,773円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	11,994,725円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	10,232,359円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	6,500,483,854円
海外株式セレクション（ラップ向け）	1,042,402,633円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	645,563,819円
つみたて先進国株式	394,436,335円
つみたて8資産均等バランス	114,690,415円
つみたて4資産均等バランス	24,644,610円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	902,498円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,165,533円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	1,441,714円

[平成30年 8月 5日現在]

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	941,679円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	981,074円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	1,091,823円
eMAXIS Slim 全世界株式(除く日本)	533,541,061円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	42,251,024円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	11,021,081,408円
eMAXIS 全世界株式インデックス	2,546,672,039円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	1,955,721,123円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	3,628,183,041円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	834,973,567円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	301,437,168円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	888,035,939円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	93,240,116円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	19,946,534円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	35,360,418円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	143,735,811円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	106,421,775円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	309,879,730円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	47,769,688円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	10,829,891,133円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	177,416,757円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	1,843,420,092円
MUAM 外国株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	45,276,458,643円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	71,371,823円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	25,041,752円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,417,867,229円
MSCIコクサイインデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	3,111,983,241円
MUAM 全世界株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	8,172,020,102円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	34,837,855円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	210,182,994円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	2,552,082,023円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	717,648,075円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	209,667,666円

	[平成30年 8月 5日現在]
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	29,426,434円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	1,259,404,764円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	27,409,617円
MUKAM 外国株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	478,981,371円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	2,502,215,860円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	2,108,138円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	6,368,231円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	8,188,293円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	8,971,021円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	64,985,048円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	16,301,392円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	107,145,356円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	21,979,891円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	152,310,884円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	4,496,800,743円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	163,039,282円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	652,597,260円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	631,164,869円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	562,032,538円
合計	132,276,645,335円
2. 受益権の総数	132,276,645,335口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 8月 5日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>（1）有価証券            売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引            デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品</p>

区分	[平成30年 8月 5日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[平成30年 8月 5日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	11,891,781,212		11,978,338,180	86,556,968
	合計	11,891,781,212		11,978,338,180	86,556,968

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[平成30年 8月 5日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	14,073,847,400		14,073,102,000	745,400
	カナダドル	785,586,600		785,436,000	150,600
	オーストラリアドル	568,026,000		567,801,000	225,000
	イギリスポンド	1,434,501,150		1,433,667,500	833,650
	スイスフラン	662,541,450		662,334,000	207,450
	香港ドル	263,434,250		263,255,000	179,250
	シンガポールドル	106,247,500		106,210,000	37,500

ニュージーランド ドル	15,056,600		15,054,000	2,600
スウェーデンク ローネ	214,035,050		213,860,000	175,050
ノルウェークロー ネ	54,238,400		54,200,000	38,400
デンマーククロー ネ	130,417,300		130,350,000	67,300
ユーロ	2,656,516,500		2,655,365,000	1,151,500
合計	20,964,448,200		20,960,634,500	3,813,700

## (注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- (ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## (1口当たり情報)

	[平成30年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	2.7823円
(1万口当たり純資産額)	(27,823円)

## 新興国株式インデックスマザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

[平成30年 8月 5日現在]

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	3,218,584,271
コール・ローン	314,196,772
株式	70,560,301,685
投資証券	276,395,251
派生商品評価勘定	4,775,212
未収入金	2,806,468
未収配当金	399,045,514
差入委託証拠金	522,240,032
流動資産合計	75,298,345,205
資産合計	75,298,345,205
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	34,402,441
未払金	1,695,248,361

[平成30年 8月 5日現在]

未払解約金	34,790,428
未払利息	616
流動負債合計	1,764,441,846
負債合計	1,764,441,846
純資産の部	
元本等	
元本	29,454,320,239
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	44,079,583,120
元本等合計	73,533,903,359
純資産合計	73,533,903,359
負債純資産合計	75,298,345,205

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 8月 5日現在]
1. 期首	平成30年 2月 6日
期首元本額	26,146,448,423円
期中追加設定元本額	6,457,748,765円
期中一部解約元本額	3,149,876,949円
元本の内訳	
eMAXIS 新興国株式インデックス	13,285,362,386円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,366,552,589円
eMAXIS バランス(波乗り型)	67,805,668円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	211,533,114円
コアバランス	89,732円
海外株式セレクション(ラップ向け)	37,971,290円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	708,464,452円
eMAXIS Slim 新興国株式インデックス	3,095,392,877円
つみたて新興国株式	290,197,940円
つみたて8資産均等バランス	125,950,637円

	[平成30年 8月 5日現在]
eMAXIS マイマネージャー 1970s	448,716円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	616,203円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	1,533,403円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	82,832,397円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	46,408,277円
三菱UFJ DC新興国株式インデックスファンド	7,099,192,540円
新興国株式インデックスオープン	304,509,462円
eMAXIS 全世界株式インデックス	395,594,248円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	577,358,402円
新興国株式インデックスファンド（ラップ向け）	4,543,208円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	11,071,388円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	69,751,723円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	58,274,903円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	329,312,701円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	1,269,200,085円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	1,397,806円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	6,537,849円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	6,416,243円
合計	29,454,320,239円
2. 受益権の総数	29,454,320,239口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 8月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券            売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引            デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品            上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[平成30年 8月 5日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,287,028,826		2,256,176,370	30,852,456
	合計	2,287,028,826		2,256,176,370	30,852,456

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[平成30年 8月 5日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	44,682,400		44,712,000	29,600
	マレーシアリンギット	43,785,636		43,701,839	83,797
	フィリピンペソ	10,554,900		10,550,000	4,900
	インドネシアルピア	23,217,000		23,400,000	183,000
	ブラジルリアル	109,238,185		110,260,000	1,021,815
	カタールリアル	32,947,942		33,039,096	91,154
	売建				
	アメリカドル	379,469,042		379,480,687	11,645
	合計	643,895,105		645,143,622	1,225,227

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。  
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。



- (イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- (ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## ( 1口当たり情報 )

	[平成30年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	2.4965円
(1万口当たり純資産額)	(24,965円)

## 好配当海外株マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

[平成30年 8月 5日現在]

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	12,698,887
コール・ローン	29,909,790
株式	2,097,747,907
未収配当金	2,801,786
流動資産合計	2,143,158,370
資産合計	2,143,158,370
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	8,307,598
未払利息	58
流動負債合計	8,307,656
負債合計	8,307,656
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	1,533,542,025
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	601,308,689
元本等合計	2,134,850,714
純資産合計	2,134,850,714
負債純資産合計	2,143,158,370

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。
---------------------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 8月 5日現在]
1. 期首	平成30年 2月 6日
期首元本額	2,783,067,113円
期中追加設定元本額	133,509,733円
期中一部解約元本額	1,383,034,821円
元本の内訳	
海外株式セレクション(ラップ向け)	305,578,525円
三菱UFJ バランスインカム・グローバル(毎月決算型)	1,046,986,063円
好配当海外株ファンド(ラップ向け)	107,271,966円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	11,135,515円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	62,569,956円
合計	1,533,542,025円
2. 受益権の総数	1,533,542,025口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 8月 5日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	[平成30年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	1.3921円
(1万口当たり純資産額)	(13,921円)

## AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

[平成30年 8月 5日現在]

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	4,398,315
コール・ローン	7,391,179
株式	817,085,465
投資証券	88,732,370
未収入金	2,029,194
未収配当金	3,812,652
流動資産合計	923,449,175
資産合計	923,449,175
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,250
未払利息	14
流動負債合計	4,264
負債合計	4,264
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	753,311,583
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	170,133,328
元本等合計	923,444,911
純資産合計	923,444,911
負債純資産合計	923,449,175

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 8月 5日現在]
1. 期首	平成30年 2月 6日
期首元本額	729,102,434円
期中追加設定元本額	44,574,939円
期中一部解約元本額	20,365,790円
元本の内訳	
AMP グローバル・インフラ株式ファンド（ラップ向け）	24,274,298円
海外株式セレクション（ラップ向け）	199,698,174円
AMP グローバル・インフラ株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	529,339,111円
合計	753,311,583円
2. 受益権の総数	753,311,583口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 8月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[平成30年 8月 5日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	1,896,010		1,900,260	4,250
合計		1,896,010		1,900,260	4,250

（注）時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[平成30年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	1.2258円
(1万口当たり純資産額)	(12,258円)

## 2【ファンドの現況】

### 【海外株式セレクション（ラップ向け）】

### 【純資産額計算書】

平成30年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	5,135,433,811
負債総額	5,740,299
純資産総額（ - ）	5,129,693,512
発行済口数	4,280,236,137口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.1985
（10,000口当たり）	（11,985）

（参考）

#### 外国株式インデックスマザーファンド

##### 純資産額計算書

平成30年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	384,702,299,629
負債総額	360,959,728
純資産総額（ - ）	384,341,339,901
発行済口数	136,280,254,223口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.8202
（10,000口当たり）	（28,202）

#### 新興国株式インデックスマザーファンド

##### 純資産額計算書

平成30年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	73,013,436,481
負債総額	117,635,364
純資産総額（ - ）	72,895,801,117
発行済口数	29,622,274,049口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.4608
（10,000口当たり）	（24,608）

#### 好配当海外株マザーファンド

##### 純資産額計算書

平成30年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	2,132,599,048
負債総額	11,661,880
純資産総額（ - ）	2,120,937,168
発行済口数	1,521,065,610口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.3944
（10,000口当たり）	（13,944）

## AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド

## 純資産額計算書

平成30年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	919,039,538
負債総額	4,547,851
純資産総額（ - ）	914,491,687
発行済口数	751,418,652口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.2170
（10,000口当たり）	（12,170）

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

##### (1) 資本金の額等

2018年8月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

##### (2) 委託会社の機構

###### ・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

###### ・投資運用の意思決定機構

###### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

###### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

###### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### 投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

###### 投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

###### ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

###### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。



## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2018年 8月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	873	12,276,929
追加型公社債投資信託	16	1,273,683
単位型株式投資信託	58	284,760
単位型公社債投資信託	1	6,001
合計	948	13,841,372

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

## 3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	69,212,680	2	54,140,307
有価証券		36,210		19,967
前払費用		337,699		362,886

未収入金		35,896		2,109
未収委託者報酬		10,076,022		9,770,529
未収収益	2	659,405	2	674,156
繰延税金資産		446,374		490,903
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		113,754		224,645
流動資産合計		80,948,042		65,715,506
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	806,798	1	760,010
器具備品	1	759,446	1	724,852
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,922,245		2,840,863
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,844,549		2,654,296
ソフトウェア仮勘定		608,066		1,097,970
その他		10		
無形固定資産合計		2,468,448		3,768,090
投資その他の資産				
投資有価証券		24,327,081		26,361,327
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		654,402		627,141
前払年金費用		463,105		434,700
繰延税金資産		711,230		747,085
その他		50,235		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,502,592		28,512,021
固定資産合計		31,893,286		35,120,975
資産合計		112,841,328		100,836,481

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	166,493	359,176
未払金		
未払収益分配金	108,024	174,333
未払償還金	547,707	456,159
未払手数料	2 4,225,009	2 3,905,670
その他未払金	2 2,355,815	2 4,330,584
未払費用	2 3,061,479	2 4,388,803
未払消費税等	351,670	99,010

未払法人税等	756,668	736,829
賞与引当金	843,729	906,167
役員賞与引当金	100,680	125,343
その他	711,633	842,194
流動負債合計	13,228,909	16,324,272
固定負債		
退職給付引当金	590,154	720,536
役員退職慰労引当金	166,458	187,562
時効後支払損引当金	253,070	254,851
固定負債合計	1,009,684	1,162,951
負債合計	14,238,594	17,487,223
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	43,034,713	27,790,911
利益剰余金合計	50,375,303	35,131,500
株主資本合計	97,108,147	81,864,344

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,494,586	1,484,913
評価・換算差額等合計	1,494,586	1,484,913
純資産合計	98,602,734	83,349,257
負債純資産合計	112,841,328	100,836,481

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
--	-------------------------------------	-------------------------------------

営業収益				
委託者報酬		81,709,776		75,423,596
投資顧問料		2,396,020		2,723,458
その他営業収益		25,763		48,215
営業収益合計		84,131,560		78,195,269
営業費用				
支払手数料	2	33,975,255	2	30,906,879
広告宣伝費		731,771		730,784
公告費		482		1,000
調査費				
調査費		1,713,892		1,723,057
委託調査費		13,961,993		13,467,029
事務委託費		984,749		864,916
営業雑経費				
通信費		158,915		178,652
印刷費		699,940		467,973
協会費		51,995		50,251
諸会費		9,887		15,328
事務機器関連費		1,611,608		1,635,079
その他営業雑経費		11,925		23,250
営業費用合計		53,912,419		50,064,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		331,997		349,359
給料・手当		6,496,165		6,421,837
賞与引当金繰入		843,729		906,167
役員賞与引当金繰入		100,680		125,343
福利厚生費		1,196,210		1,231,033
交際費		14,843		13,012
旅費交通費		233,159		192,192
租税公課		422,030		410,229
不動産賃借料		706,571		678,182
退職給付費用		441,736		423,171
役員退職慰労引当金繰入		48,393		47,889
固定資産減価償却費		1,030,040		1,115,719
諸経費		474,521		450,299
一般管理費合計		12,340,079		12,364,437
営業利益		17,879,061		15,766,627

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,048	349,402
有価証券利息	0	

受取利息	2	4,601	2	483
投資有価証券償還益		260,190		81,580
収益分配金等時効完成分		278,148		91,672
その他		4,383		9,989
営業外収益合計		790,372		533,128
営業外費用				
投資有価証券償還損		11,552		30,114
時効後支払損引当金繰入				43,182
事務過誤費		218		10,402
その他		4,357		3,829
営業外費用合計		16,128		87,529
経常利益		18,653,304		16,212,226
特別利益				
投資有価証券売却益		259,137		516,394
ゴルフ会員権売却益				7,495
特別利益合計		259,137		523,889
特別損失				
投資有価証券売却損		42,248		105,903
デリバティブ解約損		126,228		
投資有価証券評価損		157,482		102,096
固定資産除却損	1	13,540	1	54
減損損失	3	48,575		
特別損失合計		388,075		208,054
税引前当期純利益		18,524,367		16,528,061
法人税、住民税及び事業税	2	5,658,953	2	5,252,224
法人税等調整額		103,169		76,092
法人税等合計		5,762,122		5,176,132
当期純利益		12,762,244		11,351,928

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							14,045,068	14,045,068	14,045,068

当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
-------	-----------	-----------	------------	------------	---------	-----------	------------	------------	------------

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586		1,494,586	98,602,734

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

## (1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

## (2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	539,649千円	604,123千円
器具備品	1,029,950千円	1,215,234千円

## 2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
預金	47,798,472千円	41,809,118千円
未収収益	46,963千円	40,621千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	1,993,055千円	1,577,059千円
その他未払金	2,071,256千円	3,850,734千円
未払費用	456,748千円	430,491千円

## (損益計算書関係)

## 1. 固定資産除却損の内訳



	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,392千円	
器具備品	7,791千円	54千円
ソフトウェア	3,356千円	
計	13,540千円	54千円

## 2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	13,862,465千円	11,380,244千円
受取利息	4,375千円	380千円
法人税、住民税及び事業税	4,204,969千円	3,851,536千円

## 3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第32期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区(本社)	自社利用ソフトウェア (遊休資産)	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

第33期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,030,029千円	1,351,912千円
合計	2,708,145千円	2,030,029千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

## 第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

## 第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

## (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	137,160	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-
未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
--	----	------------------	--------------	--------

貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計	26,244,135	24,103,874	2,140,260	

## 3. 売却したその他有価証券

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

## 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,997,931 千円	3,649,089 千円
勤務費用	199,166	184,120
利息費用	22,711	27,829
数理計算上の差異の発生	40,934	56,895
額		
退職給付の支払額	183,403	188,683

過去勤務費用の発生額	653,618	-
退職給付債務の期末残高	3,649,089	3,729,252

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	年金資産の期首残高	2,678,827	千円	2,698,738
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の発生額	7,066		47,759	
事業主からの拠出額	107,823		102,564	
退職給付の支払額	142,532		173,748	
年金資産の期末残高	2,698,738		2,723,393	

## (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
	積立型制度の退職給付債務	3,471,120	千円	3,374,562
年金資産	2,698,738		2,723,393	
	772,381		651,168	
非積立型制度の退職給付債務	177,969		354,690	
未積立退職給付債務	950,350		1,005,858	
未認識数理計算上の差異	207,810		169,893	
未認識過去勤務費用	615,490		550,128	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	
退職給付引当金	590,154		720,536	
前払年金費用	463,105		434,700	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	勤務費用	199,166	千円	184,120
利息費用	22,711		27,829	
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の費用処理額	54,327		47,053	
過去勤務費用の費用処理額	38,127		65,361	
その他	28,533		4,780	
確定給付制度に係る退職給付費用	295,314		281,066	

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

## (5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
債券	62.9 %	62.2 %
株式	33.3	34.7
その他	3.7	3.1
合計	100	100

#### 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

##### 主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.061～0.90%	0.069～0.67%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

#### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度146,421千円、当事業年度142,105千円であります。

#### (税効果会計関係)

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
減損損失	455,165千円	445,379千円
投資有価証券評価損	242,551	223,512
ゴルフ会員権評価損	295	-
未払事業税	124,367	135,805
賞与引当金	260,374	277,468
役員賞与引当金	11,509	12,235
役員退職慰労引当金	50,969	57,431
退職給付引当金	180,726	220,628
減価償却超過額	19,277	13,690
委託者報酬	217,902	257,879
長期差入保証金	14,803	23,262
時効後支払損引当金	77,490	78,035
連結納税適用による時価評価	236,450	200,331
その他	68,614	82,168
繰延税金資産 小計	1,960,499	2,027,829
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,960,499	2,027,829
<b>繰延税金負債</b>		
前払年金費用	141,802	133,105
連結納税適用による時価評価	1,447	1,382
その他有価証券評価差額金	659,638	655,348
その他	3	4

繰延税金負債 合計	802,893	789,840
繰延税金資産の純額	1,157,605	1,237,989

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
第32期(平成29年3月31日現在)及び第33期(平成30年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高



親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税  役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969 千円	その他未払金	2,071,256 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
						投資の助言  役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

## 第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言  役員の兼任	投資助言料	664,152 千円	未払費用	348,142 千円

主要株主	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	-------------------------------	-----------------	-------	---------------

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

## (1株当たり情報)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	466,028.30円	393,935.45円
1株当たり当期純利益金額	60,318.47円	53,652.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益金額（千円）	12,762,244	11,351,928
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	12,762,244	11,351,928
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

## (1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2018年3月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成30年4月2日現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2018年8月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月12日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている海外株式セレクション（ラップ向け）の平成30年2月6日から平成30年8月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、海外株式セレクション（ラップ向け）の平成30年8月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年2月6日から平成30年8月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。